

# Deloitte.

デロイトトーマツ



## FTA戦略的活用Webサービス

～ Trade Compass<sup>®</sup> ～

企業にFTAを活用した  
通商の航路を開きます

# FTAの戦略的活用

## —それはグローバル経営の重要なテーマです—

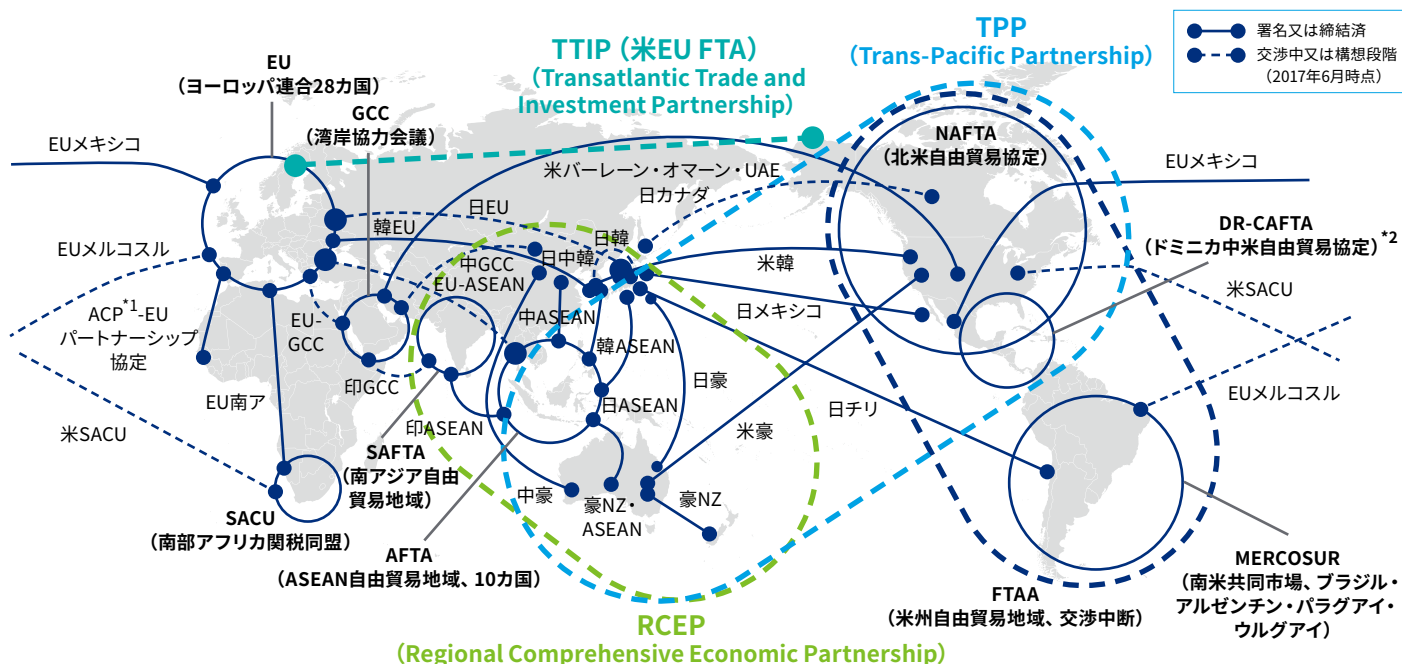
今まで企業はすでに発効済み、あるいは現在交渉中の FTA に含まれている関税の削減・撤廃の関税削減メリットを享受してきました。ところが、米国トランプ政権発足や英国の EU 離脱 (Brexit) 等による保護主義の台頭に伴い各国の通商政策が大きく変化しつつあります。その結果、既存の FTA の枠組みに基づいて構築されたサプライチェーンを見直す必要があります。このように変化をもたらす要素が多い通商環境では複雑に絡み合う FTA への対応の巧拙が、企業の競争力・収益性に大きく影響します。企業は FTA 活用を事業全体に影響を与える『中長期で戦略的に対応していくべき経営課題』と捉えることが必要です。

世界には既に 400 近い FTA が存在し (構想段階含む)、これらが「スパゲティボウル現象」と言われるように複雑に絡み合っています。このような状況下で企業の一担当者が自社のサプライチェーンに関連する FTA

や、その協定における適用関税率、原産地規則のすべてをマンパワーで把握することはまずと限界があります。客観的かつ網羅的な情報の中で、自社に最適な FTA を判断することが企業経営に求められています。

世界の経済連携拡大は  
ルールの複雑さが増すと  
ともに関税メリットを享受  
する機会も増えています

### 世界の主な FTA



出所：経済産業省、JETRO 資料等をもとに DTC 作成 (網羅的に世界の経済連携を示したものではない。代表的な FTA を例示)

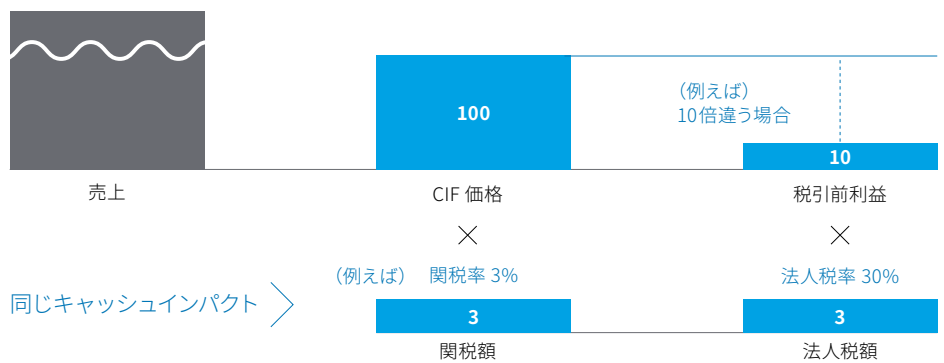
\*1: ACP = アフリカ・カリブ・太平洋地域の旧植民地約 70 カ国 \*2: DR-CAFTA 参加国 = 米・エルサルバドル・コスタリカ・ホンジュラス・ニカラグア・グアテマラ・ドミニカ共和国

## 関税率 3% 削減の インパクトは法人税率の 30% 分に相当します

法人税が税引前利益に対して課されるのに対し、関税は輸入価格（例：CIF 条件下での取引価格）に対して課されます。その関税の削減によるキャッシュインパクトは法人税 30% に相当します。よって、年に一度発

生する法人税だけにとらわれず、日々の輸入の度に発生する関税コストの削減にもより注意を払う必要があります。また関税の削減はその日に効果が出るという即効性があります。

### 「関税率 3%」は「法人税率 30%」に相当



## FTA 使い漏れ (関税過払い) を解消すれば現状の物流・商流で当期利益の改善が可能です

「FTA 使い漏れ」は、複雑な FTA 網・協定内容を詳細に理解しない限り必ず発生します。しかしながら、その読み解き・確認には多大なリソース・時間がかかるため、大多数の企業で使い漏れが発生しているのが現状です。

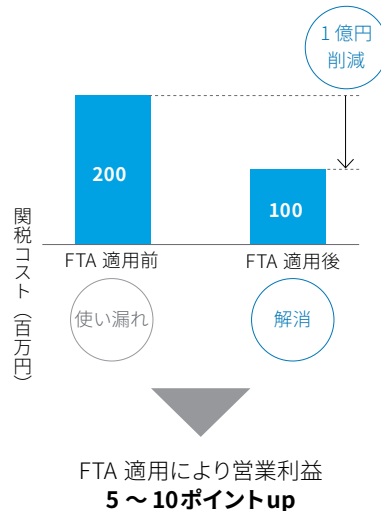
また使い漏れの発生理由も、「FTA が使えるとわかっていなかった」、「商社・フォワーダー任せから自社物流管理に切り替えた際

に FTA の活用を見落とした」という深刻なものから、「活用していたが複数の使用可能な FTA の中で最も良い条件の FTA を選択していなかった」といったものまで、各社の取り組み状況により様々です。

自社の状況に合わせて Trade Compass® を活用することで使い漏れを解消し、現状の物流・商流を変更することなく当期利益の改善を図ることができます。

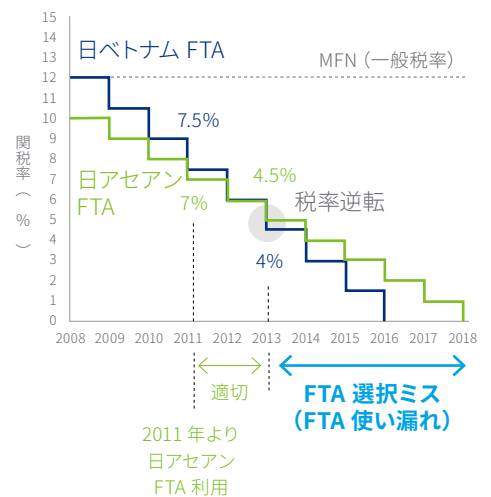
### 「FTA 使い漏れ」の解消により、 営業利益が改善

例：炊飯器（中国からベトナムへ 10 億円分を輸出）



### 年度によって最適な FTA が異なる

例：綿織物（日本からベトナムへ輸出）



# 『Trade Compass®』は企業が抱える 様々な通商課題の解決を支援します

『Trade Compass®』は FTA（自由貿易協定）を最適に活用するための多様な分析機能を備えた通商 Web サービスです

## Tariff Search (関税率・原産地規則検索)

### 関税率・原産地規則の確認

- HS コード・キーワードにより、関税分類・原産地規則を検索
- 関税率を将来（最大 10 年先）まで把握

### 関税率・原産地規則確認機能



## Cost Reduction Potential (関税削減ポテンシャル試算)

### FTA 活用によるコスト削減余地の可視化

- 自社サプライチェーン情報（輸出入国・品目・取引規模）に基づき、FTA 活用可能性と関税コスト削減ポテンシャルを将来にわたりシミュレーション
- FTA 使い漏れの防止による当期利益への貢献を実現

### 効果試算機能



## Sourcing Analysis (関税・為替を加味した調達コスト比較)

### 関税率・為替を考慮した最適な サプライチェーンの把握

- 為替変動と将来関税を考慮し、サプライチェーン別の調達コストを同時比較

### サプライチェーン別調達コスト分析機能





## Trade Analysis (品目別の貿易金額・関税率分析)

### 品目別主要輸出入国の可視化による サプライチェーン検証

- 品目別主要輸出入国（グローバルで上位10ヶ国）を表示し、マーケット動向と自社サプライチェーンの差異を検証

### 品目別主要輸出入国確認機能



## Classification Support (複数国間の関税分類比較)

### 自社製品の関税分類を検証・確認

- 複数国の関税分類（HSコードおよび品目）を同時に比較表示することで、自社の関税分類を検証

### 関税分類比較機能

## Certification Support (製品の原産性判定)

### 原産性を自動チェック・判定、 および原産地証明書などを作成

- 製品および原材料情報を入力することで、活用したFTAでの原産性をチェック・判定
- 原産地証明書やサプライヤー証明書を作成

### 原産性判定機能



# Trade Compass® 仕様

## 対象データ

### 対象国

日本、ASEAN、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、メキシコ、EU、スイス、チリ、ペルー

### 対象 FTA

対象国間で締結された発効済み FTA (一部、未発効の FTA を掲載)

### 対象品目

全 HS コード (約 10,000 品目)

### 対象期間

当年～最大 10 年先

※対象国順次拡大予定

※対象国内新規 FTA は協定内容が明らかになり次第順次追加予定

※各国関税率表・世界税関機関が改正する HS コードは適宜対応予定

※ Trade Compass® の Web ツールは Deloitte Digital が提供しています。

## 推奨動作環境について

	Windows	Mac
ブラウザ	最新版の Google Chrome Internet Explorer 11	最新版の Google Chrome
OS	Google Chrome/Internet Explorer 11 の動作する環境 (Windows Vista, Windows 7, Windows 8, Windows 10 のいずれか)	Google Chrome の動作する環境 (Mac OS X 10.6 以降)

## 関税エキスパートサポート

本 WEB サービスには、関税エキスパートによる無料相談が含まれております。Trade Compass® の機能を十分に活用して、企業の通商課題に取り組まれる際に、水先案内人を必要とする場合があるかもしれません。

デロイト トーマツ税理士法人の関税エキスパートが下記のような相談に対応します。

※国・地域によって、本サービスの内容は異なります。詳しいサービス内容は、お問い合わせ下さい。

※ 契約企業様あたり月 1 回 1 時間の無料相談サービスを提供します。

### 主な相談事例

自社製品に適用される HS コード  
原産地規制の読み方  
協定上の救済措置の適用可否 等

## Trade Compass® 無料トライアル

### 無料トライアル Trade Compass® 仕様

一部の FTA 情報に限定して、関連機能をご利用可能です。

ご利用期間は 5 日間となります。

## お問い合わせ・申し込み方法

### 当社ホームページ内の専用ページにアクセス

お客様からのご照会は Trade Compass® お問い合わせフォームにて受け付けております。検索エンジンで「Trade Compass」を検索、または URL (www.deloitte.com/jp/compass) を直接入力することで Trade Compass® のホームページに移動します。ホームページ内の「お問い合わせ」の欄をクリックしていただき、フォームに必要事項をご記入の上、お問い合わせ内容またはお申込みの旨をお伝えください。

### 弊社担当窓口への連絡

弊社担当者の連絡先をご存知の方は、担当者に直接お問い合わせ下さい。

## FTA 活用サービス概要

FTA 活用によって関税コスト削減効果を楽しむためには、社内において「仕向地・対象品目の確認」「FTA・関税率の確認」「原産性の判断」「原産地証明書発給の手続き」という4つのプロセスを実施しなければなりません。これらのプロセスをリスクなく実施していくためには、高い専門性が必要になります。

Trade Compass® および関連コンサルティングサービスは、これらの通商業務を実現するための包括的なサービスです。

Trade Compass® と併せて関連コンサルティングサービスをご利用いただくことで、より複雑な通商業務についても実現することが可能です。

サービスメニュー		サービス詳細	FTA 活用ステージ				サービス提供内容
			仕向地・ 品目確認	FTA・ 関税確認	原産性 確認	証明書 発給・申請	
業務遂行支援	FTA活用支援/ サプライチェーン最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>FTAの“使い漏れ”診断</li> <li>関税コスト削減効果の見える化</li> <li>将来関税率を踏まえたサプライチェーン最適化</li> </ul>	●	●	●	●	Trade Compass® 提供
	関税分類特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規/既存製品の輸入国別 HS コード特定</li> <li>各国横断で一貫性を担保した HS コード特定</li> <li>HS コード特定に伴うリスク評価</li> </ul>	●				
	FTA・関税ルールの把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在および将来に活用可能な FTA・関税率把握</li> <li>FTA・関税の影響度分析</li> </ul>		●			
	原産性判定	<ul style="list-style-type: none"> <li>原産地規則に基づく原産性判別（「累積」や「例外規定」等の判別も含む）</li> <li>サプライヤーとの業務連携支援</li> </ul>			●		
申請準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前教示制度の活用支援</li> <li>テストシップメント実施支援</li> <li>協定上の救済措置等（Back to back CO）等活用支援</li> </ul>				●		
申請後のリスク対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>税関検認対応</li> <li>コンプライアンスの遵守状況調査/対策実施</li> <li>社内外情報の管理</li> </ul>				●		
業務インフラ構築支援	業務プロセス構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務運営組織の立ち上げ</li> <li>新業務設計/業務フロー・マニュアル作成</li> <li>原産性判定・証明書発給システム構築</li> <li>FTA・関税データベース提供</li> </ul>	●	●	●	●	
	研修/セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>通商ルール全般/ルール形成戦略セミナー</li> <li>FTA 活用セミナー・研修</li> <li>コンプライアンス遵守/リスク対策セミナー・研修（サプライヤー・子会社等への対応も可能）</li> </ul>	●	●	●	●	

## FTA 活用サービス実績

### Trade Compass® および関連コンサルティングサービスの活用例

通商に関わる経営課題を包括的に解決できる Trade Compass® および関連コンサルティングサービスは、以下の通り、様々な業界におけるメーカーや商社などでの活用実績がございます。

また、国内の大企業や中小企業での活用実績のみならず、グローバルでの活用実績も着実に増えています。

- （大手自動車メーカー、大手機械メーカー）FTA “使い漏れ” 解消・FTA 活用方針策定
- （中堅電気部品メーカー）商物流の変更時における FTA 継続活用のための FTA 活用方針策定
- （大手自動車部品メーカー）FTA 活用に向けたサプライチェーン再構築
- （事業持株会社、大手アパレル・繊維メーカー）追徴課税リスク対応のための事前教示制度の活用支援
- （中堅化学メーカー）追徴課税リスク対応のためのテストシップメント実施支援および税関検認対応
- （大手化学メーカー、大手素材メーカー）コンプライアンス対応に必要な社内組織立ち上げ・業務プロセス構築
- （大手商社）コンプライアンス対応に必要な人材育成/組織文化醸成のための研修・セミナー実施 など

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

レギュラトリストラテジー

Email : deloitte\_trade\_compass@deloitte.com

URL : www.deloitte.com/jp/compass

# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームおよびそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家（公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど）を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters” を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL（または “Deloitte Global”）はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.